

1 港区基本計画事業の確実な実施

現行の港区基本計画の最終年度にあたる平成26年度予算においては、計画目標を達成するために必要な事業費を計上し、港区ならではの質の高い行政サービスを確実に実施していきます。

○ 平成26年度計画事業

			33	86 1,729
			13	1 6,840
			46	87 8,569
			1	3 5,390
			10	9 8,195
			11	13 3,585
			12	96 8,403
			23	138 1,670
			35	235 73
			12	4,329
		12	4,280	
		9	3,380	
		12	3,893	
		13	3,823	
		58	1 9,705	
		1	13 6,875	
		1	18 5,164	
		2	32 2,039	
			152	370 3,972

2 基金の有効活用

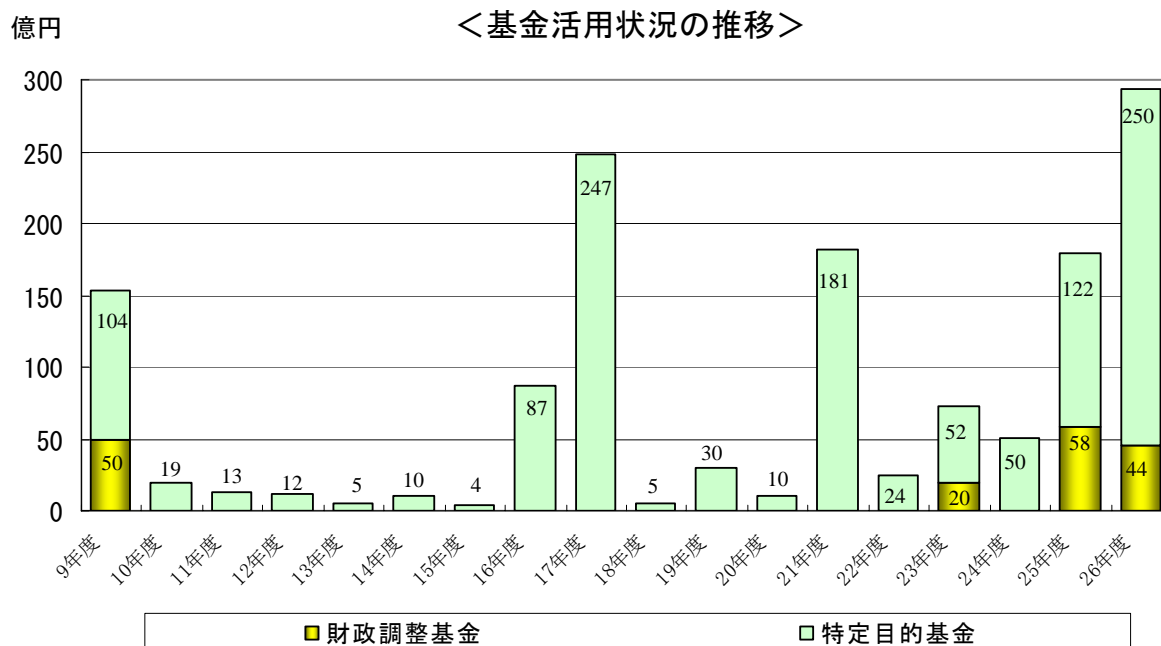
平成 26 年度は、基本構想の策定段階から区民の参画を得て整備を進めてきた田町駅東口北地区公共公益施設「みなとパーク芝浦」をはじめとした大規模施設が完成するほか、待機児童対策の推進など喫緊の課題に引き続き取り組みます。

これらに対応するため、公共施設等整備基金などの特定目的基金 250 億円、財政調整基金については 44 億円の合計 294 億円をその設置目的に基づき効果的に活用していきます。

＜平成 26 年度基金活用状況＞

		44
		132
		94
		8
		7
		3
		2
		2
		2
		294

＜基金活用状況の推移＞



3 復興増税を活用し実施する緊急防災・減災事業

平成 23 年 11 月 30 日成立の「東日本大震災からの復興に関し地方公共団体が実施する防災のための施策に必要な財源の確保に係る地方税の臨時特例に関する法律」(平成 23 年法律第 118 号)に基づいて、区では「港区特別区税条例」の一部を改正し、26 年度から 35 年度までの 10 年間にわたり、特別区民税について一人あたり年 500 円を増額し徴収します。なお、その財源は 27 年度までの防災・減災対策事業に活用します。

これまででも、区民の生命と財産を守る安全確保の実現のための取組として、23 年度には、「短期集中的な災害対策等の充実・強化」「公共施設や都市基盤の見直し」、24 年度には、「港区防災対策基本条例に基づく事業の実施」など、防災対策を進めてきました。26 年度予算では、今後確実に発生が予想される大震災に備えた防災・減災対策事業のうち、広く、多くの区民にとって、より効果的な事業に活用します。

26 年度及び 27 年度に実施する取組事業と歳入予算

・歳入額 年間 約 6,700 万円

26 35 7,000

<26 年度の取組>

		4 5,303
		20 6,000
		1 6,308
	()	2,089

26 26 9,700 (9 0,992)

<27 年度の取組予定事業及び事業費>

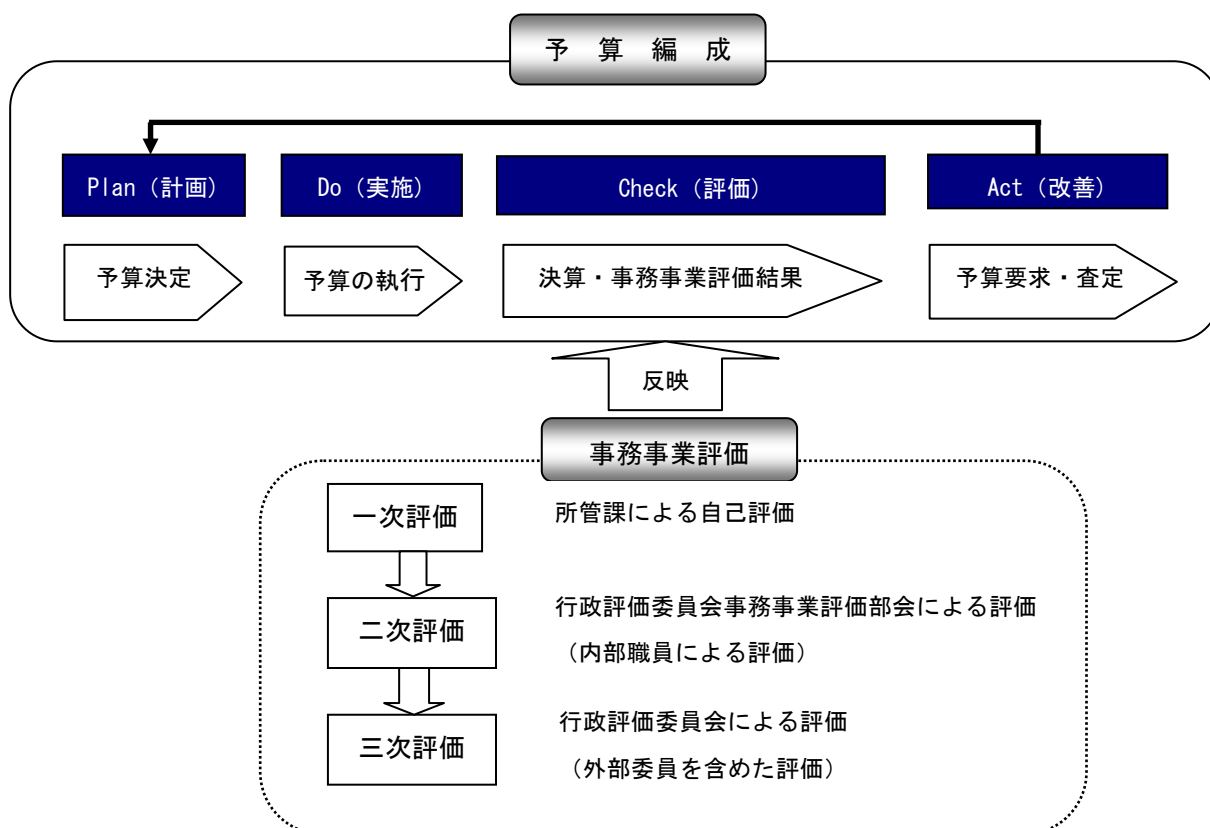
24 5,000 2 4,917
27 26 9,917

4 事務事業評価の実施

平成 25 年度の事務事業評価については、455 事業について事業の必要性、効果性、実施手法の効率性などについて評価を行いました。その結果について、26 年度予算に反映しました。

○ 25 年度事務事業評価結果

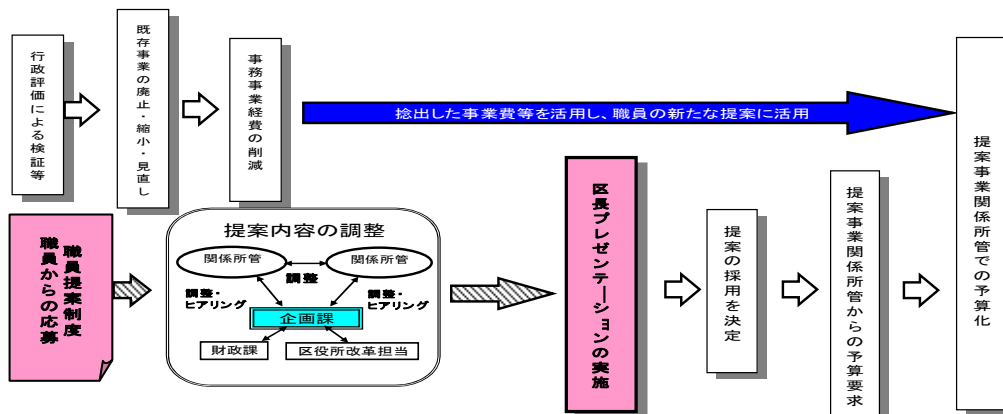
		1,558		
	455			
		25		271



5 職員提案制度の実施

区民サービスの第一線で職務に従事する職員の声を実施に反映させることで、実情に応じた方法で課題を解決し、区民サービスの更なる充実を図るとともに、職員の能力活用及び積極的かつ自発的な提案を促すことで政策立案能力の強化、事業提案意欲の向上を図り、職員の人材育成につなげます。

○ 職員提案制度の仕組み



○ 職員提案制度により提案された事業

26

		75	44
		30,800	39
		409	54